★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	岐阜県	電話番号	0575-23-7709	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	553,966		通常分　交付限度額① （令和3年度本省線越分）（国のR3予算）	449,717
地方公共団体名	関市	メールアドレス	zaisei@city.seki.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	262,326		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	16,807
都道府県・市町村コード（5桁）	21205	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　582,045	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	235,349		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	-
担当部局課名	財務部財政課		地方単独事業費　582,045	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	-		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	87,442
担当者氏名	佐藤　勉		国庫補助事業費　-	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	-		小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	553,966
			国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）　373,485	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	-		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	262,326
			地方単独事業費　373,485	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	-		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	235,349
			国庫補助事業費　-	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	-
			国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）　316,669	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	553,966			
			地方単独事業費　316,669	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	262,326			
			国庫補助事業費　-	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	235,349			
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　-	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-		本省線越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	
			地方単独事業費　-	配分予定額計	1,051,641		本省線越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	
			国庫補助事業費　-	移替先	総務省		交付限度額計	1,051,641

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	2,439,527	1,272,199	582,045	373,485	316,669	-	-	1,167,328													
1	R3	単	○	暮らし応援プレミアム付商品券事業（3年度予算分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		1,374,960	399,717	399,717					975,243	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため ②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費（応援券印刷、販売手数料等） ③令和3年度予算分 事業費：商品券8,000円×2冊×86,000人＝1,376,000千円 事務費48,960千円（商品券印刷代17,200千円、売手数料10,320千円等）　合計1,424,960円のうち1,374,960円 収入：売上代金　5,000円×2冊×86,000人＝860,000千円 その他財源　一般財源：115,243千円充当 ④市民（86,000人）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	令和4年度中に商品券を86,000人に販売し、地域における消費喚起を行う。	封書、HP、広報誌				R4補正（地）
2	R4	単	○	暮らし応援プレミアム付商品券事業（4年度予算・物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		50,000	50,000		50,000					①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため ②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費（応援券印刷、販売手数料等） ③令和4年度予算分（物価高騰分） 事業費：商品券8,000円×2冊×86,000人＝1,376,000千円 事務費48,960千円（商品券印刷代17,200千円、売手数料10,320千円等）　合計1,424,960円のうち50,000千円 収入：売上代金　5,000円×2冊×86,000人＝860,000千円 ④市民（86,000人）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	令和4年度中に商品券を86,000人に販売し、地域における消費喚起を行う。	封書、HP、広報誌				R4補正（地）
3																																
4	R3	単	－	避難所生活環境確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	○	－		18,104	9,052	9,052					9,052	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での感染拡大防止を図るため ②避難所生活環境確保事業費補助金の市負担分1/2として ③事業費：9,052千円（衛生用品計880千円＋パーテーション17,224千円）×1/2 収入：避難所生活環境確保事業費県補助金1/2　9,052千円 ④地方公共団体（市内指定避難所28施設、市役所）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内指定避難所14か所へ、衛生用品及びパーテーションの配置を12月末までに完了し、災害時の感染防止対策を図る。	HP				R4当初（地）
5	R3	単	－	キオスク端末購入事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-4．公的部門における分配機能の強化等	○	－		6,356	6,356	6,356						①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、端末の設置により、非接触型で窓口を分散させ、窓口の密を回避することができるため。 ②キオスク端末の購入経費 ③キオスク端末　1台　5,600千円 ④地方公共団体（庁舎1階）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	端末1台を令和5年3月までに設置完了し、4月から運用を開始する。また、市民への周知を図る。	広報、HP				R4補正（地）
6	R3	単	－	感染症拡大防止協力金		通常交付金	○	③-Ⅰ-4．事業者への支援	○	－		35,373	35,373	35,373						①県の休業要請に応じ、新型コロナウイルスの影響を受けて一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大防止を図る。 ②（第9弾）県休業要請協力金のうち市負担分5% （第10弾）県休業要請協力金のうち市負担分5% ③（第9弾）対象店舗数622×50%＝311店舗 協力金総額543,306千円×5%＝27,165千円 （第10弾）対象店舗数610×50%＝305店舗 協力金総額164,160千円×5%＝8,208千円 ④岐阜県	－	－	－	－	R4.4	R5.3	第9弾は、311事業所に、第10弾は、305事業所に速やかに支給し事業所の負担軽減を図る。	HP				R4補正（地）
7																																
8	R4	単	○	自主運行バス燃料高騰支援補助		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		2,000	2,000		2,000					①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補助し、自主運行バス運行事業者の負担軽減を図るため。 ②R4バス事業年度平均燃料単価(R3.10-R4.9)-R1平均燃料単価(R1.4-R2.3)/平均燃費3.3(km/ℓ)×R3.10からR4.9までの運行距離 ③事業費：4(円/km)×500,000(km)=2,000千円 ④岐阜美合自動車株式会社	－	○	－	－	R4.10	R5.3	平均燃費3円/km分の上昇を抑え、自主運行バス運行事業者の負担軽減を図る。	HP				R4補正（地）
9	R4	単	○	地域内バス燃料高騰支援補助		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		1,162		176		176			986	①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補助し、地域内バス運行団体の負担軽減を図るため。 ②（平均燃料単価R3-R1）×R3年度の燃料使用量 ③事業費：洞戸14円×3,204.2ℓ=44,000円 板取17円×40,643.00ℓ=690,000円 武芸川18円×9,793.01ℓ=176,000円 津保川14円×7,336.00ℓ+19円×7,881.00ℓ= 252,000円　合計1,162千円 その他財源　一般財源：986千円充当 ④地域内バス運行団体　4団体	－	－	－	－	R4.10	R5.3	燃料単価、洞戸14円、板取17円、武芸川18円、津保川14円分の上昇を抑え、地域内バス運行団体の負担軽減を図り、市民の移動手段を維持する。	HP				R4補正（地）
10	R4	単	○	鉄道燃料高騰支援補助		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		2,113	2,113		2,113					①本市における移動手段を維持・確保していくために、コロナ禍における燃料価格高騰相当分の支援金を給付し、鉄道利用者が支払う運賃の上昇を抑えるため。 ②（平均燃料単価R3-R2）×R4年度の燃料使用量(R4.4-R5.2)×沿線市町村負担割合 ③事業費：26.09円×396,000ℓ=10,332千円）≒（端数切り）10,000千円×0.21125≒2,113千円 ④長良川鉄道株式会社	－	○	－	－	R4.10	R5.3	燃費単価26.09円/ℓ分の上昇を抑え、市民の移動手段の維持及び運賃の上昇を抑える。	HP				R4補正（地）
11	R4	単	○	公立保育園給食費高騰対策事業		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		6,540	6,540		6,540					①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補てんし、利用者が支払う給食費の上昇を抑えるため ②公立保育園の高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③事業費：545人（園児数）×1,000円（基準相当額）×12カ月＝6,540千円　※私立保育園への県補助に準じたもの ④公立保育園10園の保護者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	園児545人に対し、1人1,000円補助し、保護者の負担を抑える。	HP				R4補正（地）
12	R4	単	○	学校給食センター給食費高騰対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		47,946	47,946		47,946					①コロナ禍における燃料価格高騰相当分を補てんし、利用者が支払う給食費の上昇を抑えるため。 ②小学校及び中学校のR4年度とR5年度の給食費の高騰分（教職員は除く） ③事業費：小学4,875人×197日×31円　中学1,2年1,828人×197日×36円　中学3年778人×186日×36円　合計47,946千円 ④小中学校生徒の保護者	－	－	－	－	R4.10	R5.3	小中学校生徒6,703人の給食費36円分の上昇を抑え、現在の給食費を維持する。	HP				R4補正（地）
13	R3	単	－	庁内環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-4．公的部門における分配機能の強化等	○	－		41,000	30,800	30,800					10,200	①庁内のフリーアドレススペース化、テレワーク環境を整備することにより密を防止することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため。 ②フリーアドレススペース等の改修経費及び備品購入 ③工事請負費：40,606千円　備品購入費：13,204千円 その他財源　一般財源：10,200千円充当 備品内訳＜市民共通エリア＞ ラップトップクッション　3個×35,000円＝105,000円 クッションチューブ　3個×36,900円＝110,700円 バランスボール　3個×49,100円＝147,300円 ローテーブル　3台×15,000円＝45,000円 ステップベンチ　2台×368,200円＝736,400円 ステップ　2台×229,000円=458,000円 バックパネル　2台×54,100円＝108,200円 バックパネルステップ用　2台×21,000円＝42,000円 座クッション　9個×17,000円＝153,000円 マルチコンセント2口　6個×16,400円＝98,400円 シェルフユニットML1BEF　2台×103,500円＝207,000円 シェルフユニットML1BEE　2台×94,400円＝188,800円 サイドテーブル　2台×54,400円＝108,800円 ハンギングチェア　2台×85,800円＝171,600円 ＜ソロワークエリア＞ ドレープ本体　4台×241,600円＝966,400円 ドレープ天板　4台×69,460円＝277,840円 LEDタスクライト　4台×35,400円＝141,600円	－	－	－	－	R4.10	R5.3	フリースペース、個室ブース4か所、備品設置等の工事を、令和4年度中に完了し、密を防止できる環境を整備する。	HP				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14	R3	単	－	岐北斎苑空調整備		通常交付金	○	③－Ⅰ－4．事業者への支援	○	－		7,415	7,415	7,415						①新型コロナウイルス感染防止対策として、換気機能等を向上させるための改修を行う。 ②空調設備整備に伴う関市負担分（山県市負担分あり） ③事業費：負担金　7,415千円 ④岐北斎苑（岐北衛生施設利用組合）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	館内の空調設備を3月末までに更新し、換気機能を向上させ感染拡大防止を図る。	HP				R4補正（地）
15	R4	単	○	物価高騰緊急支援事業（均等割のみ課税者への5万円給付）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		125,824	125,824			125,824				①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。 ②給付金及び事務費 ③事業費：給付金2,500世帯×5万円＝1億2,500万円 事務費：824千円（消耗品費104千円、印刷製本費55千円、通信運搬費210千円、手数料440千円、事務機器借上料15千円） 合計125,824千円 ④住民税均等割のみ課税世帯（2,500世帯）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	令和4年度中に該当する2,500世帯への給付を完了し、消費の下支えをする。	封書、広報、HP				R4補正（地）
16	R4	単	○	物価高騰緊急支援事業（18歳未満の子どもへの電子商品券等給付5,000円分）		重点交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		84,520	84,520			84,520				①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、18歳未満の子どもがいる世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。 ②給付金及び事務費 ③事業費：給付金15,000人×5,000円＝7,500万円 事務費：952千円（消耗品費200千円、通信運搬費6,900千円、委託料2,420千円）合計84,520千円 ④18歳未満の子ども（15,000人）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	令和4年度中に該当する子ども15,000人への給付を完了し、消費の下支えをする。	封書、広報、HP				R4補正（地）
17	R4	単	○	地域経済応援券電子化発行事業		重点交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		266,325	106,325			106,325			160,000	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行う。また、商品券の電子化により、交付の利便性を図る。 ②地域経済応援券と販売代金との差額及び事務費（電子化運営委託、販売手数料等） ③事業費：電子商品券3,000円×2セット×40,000人＝240,000千円 事務費26,325千円（消耗品100千円、印刷製本費1,350千円、通信運搬費359千円、販売手数料6,336千円、委託料18,180千円） 合計266,325千円 その他財源　売上代金：2,000円×2セット×40,000人＝160,000千円充当 ④市民（40,000人）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	令和4年度中に商品券を86,000人に販売し、地域における消費喚起を行う。	封書、広報、HP				R4補正（地）
18	R4	単	○	指定管理施設支援		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		71,554	71,554			71,554				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、経営安定化を図る。 ②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金 ③わかくさ・プラザ11,200千円、ふれあいセンター6,505千円、生涯学習センター（武芸川・武儀・上之保）6,334千円、文化会館7,080千円、武芸川スポーツ公園185千円、武芸川ふるさと館1,790千円、武芸川健康プール1,996千円、板取デイサービスセンター719千円、老人福祉センター（わかくさ、洞戸、板取、上之保）3,698千円、アビセ・関・勤労会館1,270千円、せきてらす276千円、板取川温泉18,984千円、板取コテージ温屋263千円、板取四季の森24千円、TACランド板取812千円、道の駅平成2,501千円、八滝ウッディランド110千円、上之保温泉ほほえみの湯7,621千円、ネイチャーランドかみのほ186千円 ④指定管理者（わかくさ・プラザ、ふれあいセンター、生涯学習センター（武芸川・武儀・上之保）、文化会館、武芸川スポーツ公園、武芸川ふるさと館、武芸川健康プール、板取デイサービスセンター、老人福祉センター（わかくさ、洞戸、板取、上之保）、アビセ・関・勤労会館、せきてらす、板取川温泉、板取コテージ温屋、板取四季の森、TACランド板取、道の駅平成、八滝ウッディラン	－	○	－	－	R4.10	R5.3	26施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による使用料の増加を抑える。	HP	https://www.city.seki.lg.jp/0000018020.html			R4補正（地）
19	R4	単	○	中濃公設地方卸売市場事業支援		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		100	100			100				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、経営安定化を図る。 ②燃料費及び光熱水費の上昇分に係る補助金 ③燃料費増加分：15,000円、光熱水費増加分：78,000円 合計93,000円 ④地方公共団体（中濃公設地方卸売市場）	－	○	－	－	R4.10	R5.3	1施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による使用料の増加を抑え、コロナ禍での利用者	封書、HP				R4補正（地）
20	R4	単	○	水道事業会計燃料価格高騰支援補助金		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		103,740	103,740			103,740				①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、光熱水費の上昇分に対して補助することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図る。 ②光熱水費の上昇分に係る補助金 ③R4.4～R4.6支払実績64,219,606円　R4.7～R5.3見込253,284,067円合計317,503,673円 上昇分：317,503,673円－213,764,100円＝103,740,000円 ④地方公共団体（水道事業会計）	－	○	－	－	R4.10	R5.3	水道施設（浄水施設19か所、ポンプ場33か所、配水池56か所）の燃料費や光熱水費の上昇分を補助することにより、経営の安定化を図る。	封書、HP	https://www.city.seki.lg.jp/0000018020.html			R4補正（地）
21	R3	単	○	下水道事業会計燃料価格高騰支援補助金		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		102,862	91,015	91,015					11,847	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図る。 ②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金 ③公共処理場施設等補助　91,015千円　基準内負担金11,847千円 その他財源　一般財源：11,847千円充当 ④地方公共団体（下水道事業会計）	－	○	－	－	R4.10	R5.3	下水道処理施設4か所の燃料費や光熱水費の上昇分を補助することにより、経営の安定化を図る。	封書、HP	https://www.city.seki.lg.jp/0000018020.html			R4補正（地）
22	R3	単	－	勤労会館感染防止対策事業		通常交付金	○	③－Ⅰ－3．感染防止策の徹底	○	－		2,317	2,317	2,317						①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗菌・抗ウイルス対応の椅子に交換し、さらに消毒・清掃可能なものとする。 ②会議用イスの購入費及び既存椅子処分費 ③備品購入費（会議用）1脚16,456円×110脚＝1,810,160円、チェアポーター203,808円、既存椅子110脚処分費：302,500円 合計2,316,468円 ④地方公共団体（勤労会館）	－	○	－	－	R4.10	R5.3	勤労会館110脚の椅子を、令和5年3月までに交換し、感染拡大防止対策を行う。	HP				R4補正（地）
23	R4	単	○	障害福祉事業事業所等光熱費高騰支援		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		13,125	13,125			13,125				①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の障害福祉事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②事業所等の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 入所系（定員人数）830人×2,000円/月×12カ月×1/4＝4,980千円 通所系（定員人数）2,100人×1,200円/月×12カ月×1/4＝7,560千円 訪問系（事業所）13×15,000円/月×12カ月×1/4＝585千円 ④障害福祉事業所等128事業所	－	－	－	－	R4.12	R5.3	2月末までに128事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	封書、HP				R4補正（地）
24	R4	単	○	介護事業所等光熱費高騰支援		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		19,231	19,231			19,231				①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の介護事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②事業所等の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 入所系（定員人数）2,111人×2,000円/月×12カ月×1/4＝12,666千円 通所系（定員人数）1,061人×1,200円/月×12カ月×1/4＝3,820千円 訪問系（事業所）61×15,000円/月×12カ月×1/4＝2,745千円 ④介護事業所等167事業所	－	－	－	－	R4.12	R5.3	2月末までに167事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	封書、HP				R4補正（地）
25	R4	単	○	私立保育園・幼稚園光熱費高騰支援		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		6,648	6,648			6,648				①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の私立保育園・幼稚園に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②保育園、幼稚園の光熱費の高騰分に係る補助金 ③事業費 保育園：R3からR4の光熱費上昇額×1/4＝4,890千円 幼稚園：R3からR4の光熱費上昇額×1/4＝1,758千円 ④私立保育園（10園）、私立幼稚園（7園）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	2月末までに17園から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	封書、HP				R4補正（地）
26	R4	単	○	肥料価格高騰支援補助		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		10,206	10,206			10,206				①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、化学肥料の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。 ②秋用肥料の購入経費に係る高騰分の補助金 ③事業費 細目書面積10,974反×価格上昇6,200円/反×15%＝10,206千円	－	－	－	－	R4.12	R5.3	2月末までに販売農家から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	封書、HP				R4補正（地）
27	R4	単	○	粗飼料確保支援補助		通常交付金	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	－		24,106	24,106			24,106				①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、粗飼料（牧草）の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。 ②粗飼料の購入経費に係る高騰分の補助金 ③事業費 8,000円（高騰分の1/2）×3,013.166㌶＝24,106千円 ④市内の酪農及び肉用牛農家13戸（1,672頭）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	2月末までに肉用牛農家13戸から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	封書、HP				R4補正（地）
28	R4	単	○	医療機関等物価高騰緊急支援事業		通常交付金	○	④－Ⅰ．原油価格高騰対策	○	－		16,000	16,000			16,000				①コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。 ②医療機関等の物価高騰分に係る補助金 ③事業費 医療機関等160事業所×10万円（定額）＝16,000千円 ④医療機関等（病院・診療所・助産所・保険薬局・訪問看護ステーション）160事業所	－	－	－	－	R4.12	R5.3	2月末までに医療機関等160事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。	封書、HP				R4補正（地）
29																															
30																															
31																															
32																															
33																															
34																															
35																															
36																															
37																															
38																															
39																															

Ｎｏ	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B					C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
												総事業費	交付対象経費	B’ 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B’’ 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B’’’ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B’’’’ 国のR4予算分（交付限度額⑦）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
40																																
41																																
42																																
43																																
44																																
45																																
46																																
47																																